

# 経営発達支援計画

## 2022年度 評価会議結果について

1. 日 時：2022年6月28日（火）10：00～12：00
2. 場 所：浜松商工会議所 4階特別会議室
3. 出席者：委員長 鈴木宣二（静岡県中小企業診断士協会会長）  
委員 中出泰夫（静岡県信用保証協会常務理事）  
秋田 聡（東海税理士会浜松西支部長）  
伊藤 忠（東海税理士会浜松東支部長）
4. 評価の目的：2021年度に実施した経営発達支援計画の事業実施・成果について評価を行い、見直し案等の提示を行なうことで支援計画の改善につなげる。
5. 評価の手法：各評価事項における定量及び定性的観点から4段階で評価する。
6. 評価の反映：委員からの提言をもとに改善案を検討し、2022年度の事業実施計画等に反映させる。
7. 主な指標（2021年度実施結果）

大項目	実施内容	目標	実績
1. 地域の経済動向調査に関すること	中小企業景気動向調査（天気図版）	年4回	年4回
	浜松地域の経済動向	月1回	月1回
	「商工振興委員」による情報収集	月1回	月1回
	「ブロック巡回」による情報収集	月1回	月1回
2. 経営状況の分析に関すること	セミナー開催	5回	24回
	経営分析実施件数	285件	556件
	経営指導員等一人当たり実施件数 ※15名で算出	19件	37件
3. 事業計画策定支援に関すること	事業計画策定事業者数	195件	502件
	経営指導員等一人あたり件数 ※15名で算出	13件	33件
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること	フォローアップ対象事業者数	195件	716件
	頻度（延べ回数）	780件	1,834件
	売上増加事業者数	80社	84社
	営業利益額増加事業者数	70社	74社
5. 需要動向調査に関すること	農業現場における需要動向調査	5社	7社
	商談会等の企画を通じた需要調査	6社	48社
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	新技術・新工法展示商談会の開催 [技術マッチング]	3社 成約1件	5社 成約1件
	浜松版「ものづくりパートナー紹介サービス」の実施	5社 成約1件	19社 成約2件
	商談会参加事業（BtoB）	6社 成約1件	10社 成約2件
	催事出店事業（BtoB）	7社 成約1件	47社 成約2件
	アライアンスパートナー発掘市（BtoB）	17社 成約1件	27社 成約14件
	販売促進に繋げるIT活用支援	12名	32名

## 2022年度 浜松商工会議所経営発達支援計画評価結果

分類	項目	総合評価	委員コメント
経営発達支援事業の内容	1.地域の経済動向調査に関すること	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標通り達成されている（鈴木委員長）</li> <li>・地域の動向を把握し、地域のインフラとして機能している（中出委員）</li> <li>・市場の動向を把握するには、良い材料を提供できている（秋田委員）</li> </ul>
	2.経営状況の分析に関すること	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン化にも対応できている（鈴木委員長）。</li> <li>・チラシ・冊子とHP・Web予約などのIT利活用の使い分けができている（中出委員）</li> <li>・オンライン活用により利便性の向上ができている（伊藤委員）</li> </ul>
	3.事業計画策定支援に関すること	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営革新計画も目標をクリアしている（鈴木委員長）</li> <li>・計画策定支援が目標を上回っている。引き続き事業所支援を行っていただきたい（中出委員）</li> <li>・事業計画の策定も各支援が実行されており、成果をあげているものと思う（伊藤委員）</li> </ul>
	4.事業計画策定後の実施支援に関すること	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部環境の変化で計画通りに進まない事業所が増えることも見込まれる。他支援機関と連携して対応することも必要である（中出委員）</li> <li>・地域支援機関のハブとして機能している（秋田委員）</li> <li>・先輩経営者の経験談を聞けるのは良い事業である（伊藤委員）</li> </ul>
	5.需要動向調査に関すること	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用の推進といった支援も考えて欲しい（鈴木委員長）</li> <li>・事業者にとって需要動向調査は最大の関心事である。難しい調査であるが、引き続き期待したい（中出委員）</li> <li>・商談会による出展者数が目標を上回る実績を上げている（伊藤委員）</li> </ul>
	6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍ではB to C事業もチャンスが広がる可能性が高いため、新商品開発プロジェクトを強化して欲しい（鈴木委員長）</li> <li>・コロナ禍でのオンライン開催など臨機応変な対応ができている（中出委員）</li> <li>・直接的にビジネスにつながる事業である（秋田委員）</li> </ul>
地域活性化	7.地域経済の活性化に資する取組	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインでの開催に切り替えるなど工夫して対応できている（中出委員）</li> <li>・コロナ禍の終息後は、積極的に取り組んでもらいたい（秋田委員）</li> <li>・コロナ禍によるイベント等の中止もあり残念な面もある（伊藤委員）</li> </ul>
支援力向上	8.他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外販売を希望している事業者が多くなっている（鈴木委員長）</li> <li>・創業後支援、経営改善支援、事業承継支援は各支援機関と連携して取り組むことが、より大きな成果につながると思うので、連携強化をお願いしたい。（中出委員）</li> <li>・各機関との連携により専門知識を共有できれば良い（伊藤委員）</li> </ul>
	9.経営指導員等の支援力の向上の仕組み	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成とノウハウの伝承が、各事業推進の肝になる。資質向上は重要な課題であるので引き続き高めて欲しい（中出委員）</li> <li>・経営指導員のスキルアップは重要であるため、継続して欲しい。（伊藤委員）</li> </ul>
	10.支援ノウハウ等を組織内で共有する体制	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所のような取り組みを広く知ってもらうことで、事業者の気づきや危機感の共有、地域全体の底上げにつながっていく。（中出委員）</li> <li>・PDCAによる見直しが重要であり、継続して欲しい（伊藤委員）</li> </ul>

A：目標を達成することができた（100%以上） B：目標を概ね達成することができた（80～99%）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30～70%） D：目標をほとんど達成することができなかった

（30%未満）